



東かがわ市議会議長

井上 弘志 様

東かがわ市議会議員  
(会派・個人・その他)  
氏 名

田中 久司



行政視察等報告書

1	日 時	令和4年1月11日 (火) ~令和4年1月13日 (木)	
2	参加者	朝川 弘規 田中 久司 小松 千樹	工藤 潔香 渡辺 堅次 山口 大輔
3	研修目的等	内 容	研修場所
		①定住促進と子育て支援について	大分県豊後高田市議会
		②昭和の町づくりによる活性化について	〃
		③ICT利活用教育について	佐賀県武雄市
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照  (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	¥81,380-	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

## 県外行政視察報告（令和4年 1月11日～13日）

報告者：田中久司

### 【第1日】

- ・日時：令和4年1月11日（火）14：00～
- ・訪問先：大分県豊後高田市
- ・テーマ：移住・定住・子育て支援について

### 【第2日】

- ・日時：令和4年1月12日（水）9：00～
- ・テーマ：昭和のまちづくりについて

#### ■豊後高田市における移住・定住・子育て支援制度について

##### <市の概要>

豊後高田市は大分県国東半島の西側に位置し、中心市街地は二級河川の桂川に沿って平野部に広がる高田地区に広がり、かつては海運と商業の街として繁栄していた。平成17年の一市二町による合併を経て、現在では人口約23,000人、当初予算150億、議員数16名のコンパクトな行政規模であり、その点では東かがわ市と似ていると言える。移住者に対する細やかな施策が定着しており、「移住の町」として全国にも知られていて、住みたい田舎ベストランキングで10年連続3位以内となっている。

##### <研修内容>講師

豊後高田市は十数年前から移住・定住支援に力を入れてきたものの、他自治体と同様に少子高齢化の問題が解消したわけではない。昭和の時代までは、約30,000人だった人口は今も自然減が続いている。ただ、全国に先駆けて実施してきたこの施策が、他の子育てや教育支援などの施策と連携して、社会増という一定の成果を上げているというのが現状である。

例えば、移住・定住支援では、元々は畑や学校跡地であった宅地を無償で提供したり、また、空き家の改修費用の一部負担など、空き家バンク事業を中心とした、他自治体では例を見ないほどの細やかな制度整備を進めてきた結果、年々登録者、移住者が増えてきており、令和2年においては、54世帯、151人の実績となっている。

これと連携して、子育て支援では、過疎対策事業としての県補助金（1/2）や、ふるさと納税4.7億のうちの約半分を財源として、保育料の無償化、給食費（中学まで）、医療費の無償化（高校まで）などを実施、出生祝金も第1子、第2子30万、第3子50万、第4子100万（当初は①5万、②5万、③10万のみ）

と制度の充実化を図ってきた。

また、教育支援としては、無料の市営塾「学びの21世紀塾」と銘打って、土曜、水曜放課後、夏季・冬季講座を実施するなど、現在も県内小中学校でトップクラスの学力を誇っている。

その他にも、「半住半旅」田舎暮らし体験（お試し居住）の制度を設け、全国の潜在的な移住希望者の掘り起こしを行い、移住した際の空き家修理代の負担、起業支援、移住者懇話会など、移住後のアフターフォローも充実している。

#### <まとめ>

移住・定住支援については、空き家バンク事業を中心に、きめ細かい事業を長年にわたり継続してきたことで、直近の10年間で586人の社会増という結果を残してはいるが、その約半数（49%）が、北部中核工業団地の誘致に伴う市外からの流入となっている。現在はまだ、登録者、契約者（移住者）のいずれも増加傾向にあるが、近い将来、誘致事業が一段落した際に、空き家バンク事業における登録者と移住者の需給バランスに影響（在庫残）が出てくると予想される。

とはいうものの、IJU（移住支援）を中心に、子育て支援、教育支援において「対応できることはすべて実行する（永松市長）」のスローガンのもと、強力なリーダーシップで推進してきた事業は18種にも及んでおり、参考にすべき点が多い。移住時の条件設定だけでなく、教育、医療、福祉、就労、生活環境などあらゆる分野のアイデアを募り、実施可能な施策を複合的に組み合わせて実行していく手法は、一昨年に行政視察で訪れた岡山県奈義町や島根県邑南町と基本的に共通しており、移住・定住支援は各分野における施策の組合せと、切れ目のないアフターフォローが重要であることを改めて考えさせられた。

実際に豊後高田市に移住してきた人の感想は以下の通りであった。

- ・移住するまでの家探し・職探しの流れがわかりやすかった
- ・移住先の物件が安かった
- ・移住の際の就活支援が充実している
- ・移住後の子供の成長に応じてサポートが充実している
- ・移住サポートサイトの更新頻度が高くて情報量が豊富で信頼できる

#### 【第3日】

日時：令和4年1月13日（木） 9：00～

訪問先：佐賀県武雄市

テーマ：ICT利活用教育について

## ■武雄市における ICT 利活用教育・公報活動について

### <町の概要>

武雄市は、佐賀県の西部、佐賀市と長崎県佐世保市のほぼ中間に位置する町で、平成18年、旧北方町・旧山内町とが新設合併し、発足した。商業及び武雄温泉等による観光業が中心。人口は約48,000人で、町の中心には開湯以来1300年経つ武雄温泉があり、その楼門は国の重要文化財に指定されている。西九州新幹線（武雄～長崎間）が2022年秋に開通予定。

### <研修内容>講師：学校教育課 徳永教育監

#### ■電子機器の整備の経緯

- ・現在、市内の小中学校が11校（分校が3校）2,684名、中学校が5校1,266名
- ・平成21年 電子黒板の配置整備スタート、平成27年には全教室に配備完了
- ・平成22年 全国に先駆けて、1人1台タブレット端末(iPad)の配布を開始。  
平成26～27年にはすべての小中学校で端末配布完了
- ・平成26年 すべての小中学校で無線LAN整備完了
- ・ICT支援員は平成22年から配備開始、現在1校1名の体制を目指す

#### ■令和の日本型学校教育とは

- ・これまでの「日本型学校教育」→知・徳・体を一体で育む教育であった。
- ・現状の問題点
  - ① 経済格差や教育機会の差による学力差
  - ② 自ら考え抜く力が不十分
  - ③ みんなと同じを過度に要求するので同調圧力を感じる子どもが多い
  - ④ 教師の担う業務が拡大している
  - ⑤ 子どもたちの多様化に対応できない

#### ・令和の日本型学校教育

コロナ禍による先行き不透明で予測困難な時代において、

「すべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現」が求められる。教師は生徒自らを助ける「ファシリテーター」の役割が求められる

#### ・「武雄式反転授業」とは

授業前日に端末を持ち帰り、動画を活用した予習を行い、翌日の授業に臨むことで、通常の授業より話し合いや学びあいを中心とした協働学習ができる。

### <まとめ>

現在、全国展開されている「GIGAスクール構想」は、この2年間続いたコロナに対応するために前倒しで実施された国の施策であるが、まずは、それよりも

10年も前、コロナ禍もない状況で、その必要性をうたい導入を決定したその先見性に驚かされる。日経BP社の「全国市区町村立公立学校情報化ランキング」で小学校が全国1位、中学校が全国2位となったのも納得できる。

結果として、コロナ禍の状況で、今は当たり前のようになったオンライン授業への対応もスムーズにできたと聞く。

現在、約4000万の支援業務も含めた保守管理費を計上しているとのことであるが、今後定期的に発生する更新にかかるコストがどの程度発生し、予算措置をどうしていくのかが今後の課題点といえる。

武雄市の教育大綱に「これまでの既成概念に捉われず情報を共有して、子どもを主人公に、地域、家庭、学校や大学、企業など様々な機関との連携、チャレンジ、実践を通して、教育を進めていく」とあるが、その点は私たち東かがわ市にも共通するテーマであり、目指すべき方向性であると感じられた。

今後機会があれば、10年以上も早く、全国に先駆けてICT教育を受けた武雄市の子どもたちが、社会人としてどのような活躍をしているのか、ぜひ聞いてみたいと思う。

以 上